

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 恒夫
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	(075)955-6525
【事務連絡者氏名】	経理部長 小澤 芳郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号
【電話番号】	(03)5469-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社 管理部長 庄田 勝浩
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 (東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	百万円	143,232	142,580	584,662
税引前四半期(当期)純利益	百万円	19,109	5,479	50,931
四半期(当期)純利益	百万円	14,240	3,558	30,807
四半期包括利益(損失)又は 包括利益	百万円	11,345	1,899	23,866
株主資本	百万円	821,756	796,087	808,542
総資産額	百万円	967,043	993,697	1,000,885
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	円	66.35	16.86	144.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	66.35	16.86	144.35
株主資本比率	%	85.0	80.1	80.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	503	1,584	57,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	11,024	2,804	46,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,920	991	9,148
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	百万円	65,028	67,369	65,302

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
5. 上記の「株主資本」の金額は、米国会計原則に従った連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表の「資本の部」の合計金額を記載しております。
6. 当社は、米国の「財務会計基準審議会（FASB）会計基準書（ASC）260（1株当たり利益）」を適用しており、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には当該希薄化効果を加味して計算しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンポーネント（コンデンサ・圧電製品など）、モジュール（通信モジュール・電源など）の電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間の世界の経済情勢は、財政問題に起因する欧州経済の低迷に加え、米国の雇用、住宅市場の低迷、中国やその他新興国の経済成長率鈍化などから、先行き不透明な状況で推移しました。

当社が属するエレクトロニクス市場におきましては、実需の改善に加え、昨年後半以降続いていた電子機器及び電子部品の在庫調整が前期末にかけて漸く終了し、過少となった在庫の積み増しもあり、得意先による部品手配が増加しました。

このような市場環境のもと、当社の当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間比18.3%増、直近四半期連結会計期間比13.9%増と順調に回復してきましたが、得意先各社のスマートフォン、タブレット端末、ノートパソコン等の新製品の本格的な立ち上がりは、当第2四半期連結会計期間以降と見ており、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間比0.5%減、直近四半期連結会計期間比1.8%増と低水準にとどまりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、前連結会計年度末に比べ12,204百万円増加し、70,635百万円となりました。

利益につきましては、当第2四半期連結会計期間以降の売上拡大に備えた生産能力の増強や企業買収に伴う固定費の増加、製品価格の値下がりや円高といった減益要因を、コストダウンで補うことができず、営業利益は前年同四半期連結累計期間比64.6%減の6,108百万円、税引前四半期純利益は同71.3%減の5,479百万円、四半期純利益は同75.0%減の3,558百万円となりました。

事業別セグメントについては、コンポーネントは売上高が105,053百万円（前年同四半期連結累計期間比0.1%増）で事業利益^()が14,476百万円（同34.6%減）、モジュールは売上高が41,025百万円（同3.7%増）で事業損失が250百万円（前年同四半期連結累計期間：事業利益2,324百万円）、その他は売上高が9,277百万円（前年同四半期連結累計期間比0.2%増）で事業利益が1,099百万円（同9.9%減）となりました。

() 「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であります。

当第1四半期連結累計期間の製品別の売上高を前年同四半期連結累計期間と比較した概況は、以下のとおりであります。

[コンデンサ]

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが、カーエレクトロニクス向けで、自動車の生産台数増に加え電装化の進展により、大幅な増加となったものの、その他の用途が振るわず、全体では前年同四半期連結累計期間を下回りました。

その結果、コンデンサの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ6.1%減の52,442百万円となりました。

[圧電製品]

この区分には、表面波フィルタ、発振子、圧電センサ、セラミックフィルタなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、表面波フィルタが、高周波回路のモジュール化の進展から、通信モジュールセグメント向けの社内取引の割合が高まった影響等で、減少となりました。発振子は、カーエレクトロニクス向けが好調でした。圧電センサは、ハードディスクドライブ向けの衝撃検知用センサが、タイの洪水からの復旧に伴う反動増で堅調でした。

その結果、圧電製品の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.1%減の19,088百万円となりました。

[その他コンポーネント]

この区分には、EMI除去フィルタ、コイル、コネクタ、サーミスタ、センサなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、EMI除去フィルタが、薄型テレビと基地局向けで振るいませんでした。コイルは、携帯電話、タブレット端末、カーエレクトロニクス向けの高周波回路用コイルが伸びましたが、その他が減少し、全体では微減となりました。コネクタは、携帯電話、タブレット端末向けで大幅に増加しました。センサは、買収したVTI Technologies OyのMEMS (Micro Electro Mechanical Systems) センサが加わったことから、前年同四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ7.4%増の30,274百万円となりました。

[通信モジュール]

この区分には、近距離無線通信モジュール、多層デバイス、通信機器用モジュールなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、近距離無線通信モジュールが、スマートフォン、携帯メディアプレイヤー向けで低調でした。多層デバイスは、タブレット端末向けが好調でしたが、携帯電話向けが振るわず、横ばいにとどまりました。通信機器用モジュールは、ルネサス エレクトロニクス株式会社から買収したパワーアンプ事業が加わったことから、前年同四半期連結累計期間を大きく上回りました。

その結果、通信モジュールの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ3.2%増の28,134百万円となりました。

[電源他モジュール]

この区分には、電源などが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、電源が、カーエレクトロニクス向けで好調でしたが、その他の用途で振るわず、全体では減少となりました。

その結果、電源他モジュールの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.7%減の12,053百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、キャッシュ・フローの源泉となる四半期純利益が3,558百万円、減価償却費が15,694百万円となりましたが、たな卸資産の増加が15,099百万円、未払給与及び賞与の減少が6,341百万円となったことなどにより、1,584百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ2,087百万円の減少となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が25,004百万円となりましたが、有価証券及び投資項目の償還及び売却が25,800百万円となったことなどにより、2,804百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ8,220百万円の減少となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが10,554百万円となりましたが、短期借入金の増加が11,549百万円となったことなどにより、991百万円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ9,911百万円の増加となりました。

なお、現金及び現金同等物、及び、現金及び現金同等物に売却可能有価証券（政府債及び民間債）などを加えた手元流動性の推移は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	65,302	67,369
3か月を超える短期投資	14,549	6,133
売却可能有価証券(政府債及び民間債)	248,788	226,566
長期性預金	6,000	6,000
手元流動性	334,639	306,068

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に要した費用は、11,470百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間の製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

	生産実績 (平成24年4月1日～平成24年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期連結 累計期間比(%)
コンデンサ	52,460	33.7	15.1
圧電製品	21,758	13.9	10.2
その他コンポーネント	34,289	22.0	7.4
コンポーネント計	108,507	69.6	4.3
通信モジュール	33,478	21.4	20.7
電源他モジュール	14,124	9.0	16.7
モジュール計	47,602	30.4	19.5
計	156,109	100.0	1.8

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の生産、受注及び販売の実績を記載しております。

受注状況

当第1四半期連結累計期間の製品別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

	受注高 (平成24年4月1日～平成24年6月30日)			受注残高 (平成24年6月30日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同四半 期連結累計 期間比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計 年度末比 (%)
コンデンサ	54,702	34.9	0.1	20,682	29.3	12.3
圧電製品	19,020	12.1	9.8	8,155	11.5	0.8
その他コンポーネント	33,422	21.3	23.0	11,619	16.5	4.6
コンポーネント計	107,144	68.3	8.0	40,456	57.3	7.1
通信モジュール	37,730	24.1	84.1	24,887	35.2	62.8
電源他モジュール	11,962	7.6	6.9	5,292	7.5	1.7
モジュール計	49,692	31.7	49.0	30,179	42.7	46.0
計	156,836	100.0	18.3	70,635	100.0	20.9

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. スマートフォン、タブレット端末向けの電子部品の需要増により、通信モジュールの「受注高」及び「受注残高」が前年同四半期連結累計期間比及び前連結会計年度末比で、大幅な増加となりました。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の製品別の販売実績は、下表のとおりであります。

	販売実績 (平成24年4月1日～平成24年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期連結 累計期間比(%)
コンデンサ	52,442	36.9	6.1
圧電製品	19,088	13.5	0.1
その他コンポーネント	30,274	21.3	7.4
コンポーネント計	101,804	71.7	1.3
通信モジュール	28,134	19.8	3.2
電源他モジュール	12,053	8.5	1.7
モジュール計	40,187	28.3	1.7
計	141,991	100.0	0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	581,000,000
計	581,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,263,592	225,263,592	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	単元株 式数 100株
計	225,263,592	225,263,592	-	-

(注) 発行済株式数のうち350,000株は現物出資(株式会社 福井村田製作所株式 昭和37年9月5日払込 17百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	225,263	-	69,376	-	107,666

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,186,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,930,300	2,109,303	同上
単元未満株式	普通株式 146,992	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	225,263,592	-	-
総株主の議決権	-	2,109,303	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	14,186,300	-	14,186,300	6.3
計	-	14,186,300	-	14,186,300	6.3

(注) 当社として把握している平成24年6月30日現在における自己株式等の自己名義所有株式数は、14,186,813株(単元未満株式数13株含む)であります。自己名義所有株式数が、上記の直前基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載に比べ増加しておりますが、これは、会社法第155条第7号に該当する単元未満株式買取によるものであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）（附則第4条適用）の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		54,460		58,831	
2. 短期投資		25,391		14,671	
3. 有価証券		64,215		56,049	
4. 受取手形		915		909	
5. 売掛金		122,175		120,030	
6. 貸倒引当金		761		690	
7. たな卸資産		132,037		145,338	
8. 繰延税金資産		16,927		14,642	
9. 前払費用及び その他の流動資産		16,491		18,563	
流動資産合計		431,850	43.1	428,343	43.1
有形固定資産					
1. 土地		46,512		46,472	
2. 建物及び構築物		284,023		283,770	
3. 機械装置及び工具器具備品		627,961		644,698	
4. 建設仮勘定		26,131		23,257	
5. 減価償却累計額		679,693		685,140	
有形固定資産合計		304,934	30.5	313,057	31.5
投資及びその他の資産					
1. 関連会社に対する投資		2,070		2,123	
2. 投資		195,773		183,134	
3. のれん		11,741		11,675	
4. 繰延税金資産		10,002		11,319	
5. その他の固定資産		44,515		44,046	
投資及びその他の資産合計		264,101	26.4	252,297	25.4
資産合計		1,000,885	100.0	993,697	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		30,392		41,318	
2. 買掛金		36,940		36,728	
3. 未払給与及び賞与		21,998		15,615	
4. 未払税金		2,712		676	
5. 未払費用及び その他の流動負債		29,403		32,898	
流動負債合計			121,445		127,235
					12.8
固定負債					
1. 長期債務		6,804		6,528	
2. 退職給付引当金		62,303		62,377	
3. 繰延税金負債		535		334	
4. その他の固定負債		1,256		1,136	
固定負債合計			70,898		70,375
					7.1
約定債務及び偶発債務					
負債合計			192,343		197,610
					19.9

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金			69,377		69,377
普通株式					
授權株式数					
前連結会計年度末					
581,000,000株					
当第1四半期					
連結会計期間末					
581,000,000株					
発行済株式総数					
前連結会計年度末					
225,263,592株					
当第1四半期					
連結会計期間末					
225,263,592株					
資本剰余金			102,396		102,396
利益剰余金			743,206		736,210
その他の包括利益					
(損失)累計額					
1. 有価証券未実現損益		1,044		777	
2. 年金負債調整勘定		4,687		4,613	
3. デリバティブ未実現損益		527		83	
4. 為替換算調整勘定		39,203		45,077	
その他の包括損失					
累計額合計			43,373		48,830
自己株式(取得原価)			63,064		63,066
自己株式数					
前連結会計年度末					
14,186,308株					
当第1四半期					
連結会計期間末					
14,186,813株					
資本合計			808,542	80.8	796,087
負債資本合計			1,000,885	100.0	993,697

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

第 1 四半期連結累計期間

区分	注記 番号	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高			143,232	100.0	142,580	100.0
営業費用						
1. 売上原価		95,152			102,875	
2. 販売費及び一般管理費		21,012			22,127	
3. 研究開発費		9,835	125,999	88.0	11,470	136,472
営業利益			17,233	12.0		6,108
その他の収益 (費用)						
1. 受取利息及び配当金		1,358			1,013	
2. 支払利息		12			69	
3. 為替差損益		346			1,073	
4. その他 (純額)		184	1,876	1.3	500	629
税引前四半期純利益			19,109	13.3		5,479
法人税等						
1. 法人税、住民税及び 事業税		4,098			1,308	
2. 法人税等調整額		2,308	6,406	4.5	666	1,974
持分法投資利益			1,537	1.1		53
四半期純利益			14,240	9.9		3,558
1 株当たり利益						
1 株当たり四半期純利益金額			66.35円			16.86円
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額			66.35円			16.86円

【四半期連結包括利益計算書】

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益	14,240	3,558
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)		
1. 有価証券未実現損益	175	267
2. 年金負債調整額	43	74
3. デリバティブ未実現損益	339	610
4. 為替換算調整額	3,016	5,874
その他の包括損失計	2,895	5,457
四半期包括利益(損失)	11,345	1,899

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		14,240		3,558
2. 営業活動による キャッシュ・フローと 四半期純利益の調整				
(1) 減価償却費	13,795		15,694	
(2) 有形固定資産除売却損	120		207	
(3) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)	200		319	
(4) 法人税等調整額	2,308		666	
(5) 持分法投資利益	1,537		53	
(6) 資産及び負債項目の増減				
売上債権の減少(増加)	7,142		1,893	
たな卸資産の増加	11,654		15,099	
前払費用及びその他の流動資 産の増加	662		2,213	
仕入債務の増加(減少)	784		54	
未払給与及び賞与の減少	7,446		6,341	
未払税金の減少	21,842		1,946	
未払費用及びその他の流動負 債の増加	6,741		4,404	
その他(純額)	118	13,737	1,059	5,142
営業活動による キャッシュ・フロー合計		503		1,584

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
投資活動による キャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得		16,090		25,004
2.有価証券及び投資項目の購入		21,916		6,755
3.有価証券及び投資項目の償還 及び売却		29,870		25,800
4.短期投資の減少		20,126		8,415
5.関連会社に対する投資の増加		1,140		-
6.その他		174		348
投資活動による キャッシュ・フロー合計		11,024		2,804
財務活動による キャッシュ・フロー				
1.短期借入金の増加		888		11,549
2.長期債務の増加		990		-
3.支払配当金		10,732		10,554
4.その他		66		4
財務活動による キャッシュ・フロー合計		8,920		991
換算レート変動による影響		599		144
現金及び現金同等物の増加額		2,008		2,067
現金及び現金同等物の期首残高		63,020		65,302
現金及び現金同等物の四半期末残高		65,028		67,369
現金及び現金同等物の追記				
現金及び預金		49,553		58,831
短期投資		16,654		14,671
3か月を超える短期投資		1,179		6,133
現金及び現金同等物の四半期末残高		65,028		67,369

【四半期連結財務諸表注記事項】

重要な連結会計方針の要約

1. 四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当第1四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、米国会計原則）に準拠して作成しております。

なお、米国会計原則としては、財務会計基準審議会（FASB）会計基準書（ASC）があります。

2. 四半期連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は海外での時価発行による公募増資を行うため、昭和51年8月にシンガポール預託証券及び昭和52年3月にコンチネンタル預託証券を発行しました。これらに際し、それぞれの預託契約等及びシンガポール証券取引所との確約により、米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和54年2月21日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年2月27日付蔵証第260号により承認を受けております。その後も継続して米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成し、シンガポール証券取引所に提出・開示しております。また、四半期連結財務諸表については四半期連結財務諸表規則が施行された平成20年4月1日に開始する四半期連結累計期間から米国会計原則に基づく四半期連結財務諸表を作成し、提出・開示しております。なお、当社は米国証券取引委員会に登録しておりません。

3. わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法（以下、日本会計原則）に準拠して作成する場合との主要な相違点、並びに税引前四半期純利益に対する影響額

日本会計原則に準拠して作成した場合に比べ、税引前四半期純利益が増加している場合は（増）、減少している場合は（減）と表示しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、日本会計原則においては「金融商品に関する会計基準」に規定されております。一方、四半期連結財務諸表上では「ASC 320（投資 - 負債証券及び持分証券）」の規定に基づいて計上しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類しております。市場性のある債券及び株式については、公正価値で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

当社グループは、保有する個々の有価証券の公正価値が取得原価又は償却原価と比較して下落しているか、更にその下落が一時的かどうかを判断するために保有する有価証券の公正価値の測定を定期的に行っております。下落が一時的かどうかは、公正価値の取得原価又は償却原価に対する下落の程度、又は下落している期間に基づいて決定しており、債券については売却予定や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。公正価値の下落が一時的でない認められた場合には減損を認識し、発生した四半期連結会計期間の損益として計上しております。

なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間22百万円（増）、前第1四半期連結累計期間134百万円（増）であります。

(2) 転換社債発行費

過年度において発生した転換社債発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、四半期連結財務諸表上は繰延資産として処理し、かつ、株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(3) 新株発行費

過年度において発生した新株発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、四半期連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(4) 未使用有給休暇

未使用の有給休暇については、四半期連結財務諸表上は「ASC 710（報酬）」の規定に基づいて人件費相当額を未払計上しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間52百万円（減）、前第1四半期連結累計期間16百万円（減）であります。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金については、日本会計原則においては「退職給付に係る会計基準」に規定されております。一方、四半期連結財務諸表上は全ての退職給付債務を「ASC 715（報酬 - 退職給付）」の規定に基づいて計上しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間725百万円（増）、前第1四半期連結累計期間547百万円（増）であります。

(6) 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等について直接減額方式により圧縮記帳した額については、四半期連結財務諸表上は固定資産の取得価額に加算し、利益として計上しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間160百万円（減）、前第1四半期連結累計期間163百万円（減）であります。

(7) のれん

のれんについては、日本会計原則においては「企業結合に関する会計基準」に、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により定期的に償却することと規定されております。一方、四半期連結財務諸表上は「ASC 350（のれん及び無形資産）」に従い、償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間499百万円（増）、前第1四半期連結累計期間96百万円（増）であります。

(8) 表示様式

イ．日本会計原則では、四半期連結貸借対照表は資産の部、負債の部、純資産の部により構成されますが、当社グループの四半期連結貸借対照表は、米国会計原則に基づき作成しているため資産の部、負債の部、資本の部により構成しております。

ロ．日本会計原則で特別損益として表示される項目は、販売費及び一般管理費又はその他の収益（費用）に表示しております。

ハ．日本会計原則で営業外損益として表示される持分法投資損益は、法人税等の下に表示しております。

ニ．四半期連結損益計算書の下に1株当たり利益を表示しております。

4．連結範囲及び持分法の適用

四半期連結財務諸表は、当社及び全ての連結子会社の勘定を含み、連結会社間の主要な取引及び勘定残高を全て消去しております。また、全ての関連会社に対する投資（議決権の所有割合が20%以上50%以下の会社）について持分法を適用しております。

当第1四半期連結財務諸表に含まれる連結子会社数の内訳は、次のとおりであります。

	当第1四半期 連結累計期間
国内連結子会社	24社
海外連結子会社	51社

主な連結子会社は、次のとおりであります。

会社名
株式会社福井村田製作所
株式会社出雲村田製作所
株式会社富山村田製作所
株式会社小松村田製作所
株式会社金沢村田製作所
株式会社岡山村田製作所
Murata Electronics North America, Inc.
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.
Murata Company Limited
Murata (China) Investment Co., Ltd.
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.
Murata Electronics Europe B.V.

当第1四半期連結財務諸表に含まれる持分法適用会社数の内訳は、次のとおりであります。

	当第1四半期 連結累計期間
国内関連会社	3社
海外関連会社	2社

5．短期投資及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社グループは、元本の減少を伴うことなく随時引き出すことが可能な定期預金と、流動性の高いコマーシャル・ペーパーを短期投資に分類しております。現金及び預金と取得日から3か月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資を四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と定義しております。

6．重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等

(1) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法により評価しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しております。減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法で算定しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。なお、大部分の海外連結子会社は定額法で算定しております。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び工具器具備品	4～8年

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

7. 収益の認識基準

当社グループは、「所有権の移転を含む契約等が存在している」、「物の引渡しが行われている」、「販売価格が確定又は確定可能となっている」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」という4条件を満たしている場合に売上を計上しております。

8. 広告宣伝費

広告宣伝費に係る支出は発生時に全額費用処理しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該金額は、当第1四半期連結累計期間558百万円、前第1四半期連結累計期間492百万円であります。

9. 法人税等

「ASC740-270（法人所得税 - 期中の財務報告）」の規定に基づき、税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

税効果の会計処理は、「ASC740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は税務上と連結会計上との一時差異について、繰延税金資産・負債を計上することを要求しております。繰延税金資産に対する評価性引当金については、過去の課税所得及び将来の課税所得見込額を基準として、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産の回収可能性について検討し、回収が不可能と見込まれる額を計上しております。連結子会社の期末未分配利益については、配当として当社が受領したとしても受取配当金の益金不算入制度により課税されない部分の繰延税金負債は認識しておりません。

法人所得税の不確実性の会計処理は、「ASC740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は、税務申告書において採用される、又は採用が予定されている税務上の見解を、どのように財務諸表において認識し、かつ測定するかについて規定しております。

10. 1株当たり利益

1株当たり利益の計算及び開示に関しては、「ASC260（1株当たり利益）」の規定を適用しております。同会計基準書では、四半期純利益を期中平均発行済株式数で除した「1株当たり四半期純利益金額」、及び潜在株式の希薄化効果を考慮した「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の双方を四半期連結損益計算書の下に表示し、かつその計算内容を注記することを要求しております。

11. 公正価値測定

当社グループは、「ASC820（公正価値測定及び開示）」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を定義し、公正価値の測定の枠組みを確立するとともに、公正価値の測定についての開示範囲の拡大を要求しております。

12. 金融派生商品

当社グループは、「ASC815（派生商品及びヘッジ）」を適用しております。

同会計基準書は、金融派生商品取引及びヘッジ活動に関する会計処理と報告様式を定め、全ての金融派生商品について、公正価値をもって資産・負債として四半期連結貸借対照表に計上することを要求しております。

当社グループは、金融派生商品として先物為替予約及び商品スワップ取引を契約しております。当社グループは、金融派生商品の契約締結日において、その金融派生商品を将来発生予定の外貨建及び原材料調達のカッシュ・フローに対するヘッジ手段、すなわち、カッシュ・フローヘッジとして設定しております。当社グループはヘッジ手段とヘッジ対象との関係、リスク管理目的及びヘッジ取引を利用する方針と手続を管理規定として文書化しており、全ての金融派生商品は、四半期連結貸借対照表に計上された特定の資産・負債又は特定の将来発生予定取引に関連させております。

先物為替予約は、ヘッジ対象の通貨及び条件と一致しており、また、全てのヘッジ取引はヘッジ対象のカッシュ・フローの増減と相殺されるため、ヘッジ効果は高いと考えております。

商品スワップ取引は、ヘッジ対象の原材料仕入価格を構成する素材の市場取引価格の変動に対応しており、ま

た、ヘッジ取引はヘッジ対象のキャッシュ・フローの増減と相殺されると見込まれるため、ヘッジ効果は高いと考えております。

同会計基準書によれば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、有効であると判断された金融派生商品の公正価値の増減は、その他の包括利益（損失）累計額として計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与えた時点で損益に組替えられます。

13．運送及び取扱費用

運送及び取扱費用のうち販売費及び一般管理費に含まれる金額は、当第1四半期連結累計期間1,530百万円、前第1四半期連結累計期間1,301百万円であります。

14．顧客に支払われる対価

当社グループは、「ASC605-50（顧客への支払と販売奨励）」を適用しております。同会計基準書は、顧客に商品を販売する際に発生するベンダーの費用及び再販業者の販売促進活動に対して支払われる対価について、四半期連結損益計算書上、売上高から控除することを規定しております。

15．長期性資産の減損又は処分

当社グループは、「ASC360（有形固定資産）」を適用しております。同会計基準書は、廃止事業を含む全ての長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を要求しております。会社が保有及び使用している長期性資産の回収可能性は、当該資産から生ずると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合は、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識します。除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上します。

16．のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「ASC350（のれん及び無形資産）」を適用しております。同会計基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同会計基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

17．見積の使用

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によって四半期連結財務諸表を作成する際には、経営者による見積及び仮定がなされます。これらの見積及び仮定は、資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響を与えます。また、これらの見積が実際の結果と異なる可能性があります。

有価証券及び投資有価証券

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における売却可能有価証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)				当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)			
	取得原価又は 償却原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価又は 償却原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
政府債	24	0	-	24	24	0	-	24
民間債	249,130	1,244	1,610	248,764	227,304	1,143	1,905	226,542
株式	7,079	2,180	255	9,004	8,486	1,997	89	10,394
投資信託	600	3	-	603	600	2	-	602
合計	256,833	3,427	1,865	258,395	236,414	3,142	1,994	237,562

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における売却可能有価証券の未実現損失の継続期間別内訳は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)				当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)			
	12か月未満		12か月以上		12か月未満		12か月以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
民間債	68,676	1,087	38,306	523	55,103	677	56,609	1,228
株式	1,492	255	-	-	984	89	-	-
合計	70,168	1,342	38,306	523	56,087	766	56,609	1,228

当社グループは、当四半期連結会計期間末時点で未実現損失が一定期間以上発生している債券については、(1)当四半期連結会計期間末時点では売却する予定はなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却する必要性は低く、(3)発行体の格付等から判断して公正価値は償却原価まで回復すると考えられるため、減損処理は行っておりません。

原価法により評価される非上場株式等は、当第1四半期連結会計期間末1,619百万円（前連結会計年度末1,591百万円）であります。このうち、当第1四半期連結会計期間末1,619百万円（前連結会計年度末1,578百万円）については、公正価値に重大な悪影響を及ぼす事象や環境の変化が生じていないこと、また公正価値の見積が実務上困難であったことから、減損の評価を行っておりません。

当第1四半期連結会計期間末における売却可能有価証券（政府債及び民間債）の満期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	償却原価（百万円）	公正価値（百万円）
1年以内	56,042	56,049
1年超5年以内	171,286	170,517
5年超	-	-
合計	227,328	226,566

最近2第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売却額（百万円）	0	-
実現利益（百万円）	0	-
実現損失（百万円）	-	-

たな卸資産

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)
商品及び製品（百万円）	60,049	64,652
仕掛品（百万円）	37,592	42,547
原材料及び貯蔵品（百万円）	34,396	38,139
合計	132,037	145,338

退職給付

最近2第1四半期連結累計期間における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
勤務費用(百万円)	1,619	1,826
利息費用(百万円)	570	561
年金資産の期待運用収益(百万円)	369	418
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	556	556
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	525	687
期間退職金費用における認識額(百万円)	1,789	2,100

1株当たり利益

最近2第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額と潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	四半期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり四半 期純利益金額 (円)	四半期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり四半 期純利益金額 (円)
四半期純利益	14,240	214,633,448	66.35	3,558	211,077,114	16.86
希薄化効果のある証券の影響 ストックオプション	-	-	-	-	-	-
潜在株式調整後四半期純利益	14,240	214,633,448	66.35	3,558	211,077,114	16.86

約定債務及び偶発債務

当第1四半期連結会計期間末における固定資産に関する約定債務は、12,939百万円(前連結会計年度末19,725百万円)であります。また、当第1四半期連結会計期間末における手形割引に関する偶発債務は、254百万円(前連結会計年度末166百万円)であります。

訴訟

平成19年11月に、米国SynQor, Inc.は、当社グループの販売する特定の電源製品が、同社の保有する米国特許を侵害すると主張し、米国テキサス州東部地区連邦地方裁判所に特許権侵害訴訟を提起しました。平成23年8月に、同地方裁判所は、当社及び当社子会社に対し約20,980千米ドルの損害賠償の支払いを命じる第一審判決を下しました。

この判決に対し、当社グループは、十分かつ正当な抗弁を行い、上級審に控訴しております。

公正価値測定

当社グループは、「ASC 820（公正価値測定及び開示）」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位づけ、公正価値の階層を分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格。

レベル2：活発な市場における類似資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一又は類似の資産又は負債の公表価格、当該資産又は負債の公表価格以外の観察可能なインプット。

レベル3：当該資産又は負債の観察不能なインプット。

前連結会計年度末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
政府債	24	-	-	24
民間債	-	248,764	-	248,764
株式	9,004	-	-	9,004
投資信託	-	603	-	603
金融派生商品				
先物為替予約	-	23	-	23
負債				
金融派生商品				
先物為替予約	-	474	-	474

当第1四半期連結会計期間末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
政府債	24	-	-	24
民間債	-	226,542	-	226,542
株式	10,394	-	-	10,394
投資信託	-	602	-	602
金融派生商品				
先物為替予約	-	44	-	44
負債				
金融派生商品				
先物為替予約	-	6	-	6
商品スワップ取引	-	19	-	19

売却可能有価証券

上場株式及び国債は、活発な市場の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル1に分類しております。国債以外の政府債、民間債及び投資信託は、活発でない市場における同一又は類似資産の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

金融派生商品

先物為替予約及び商品スワップ取引は、観察可能な直物為替相場、スワップレート及び商品相場価格等の市場データを基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

金融商品及びリスクの集中

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。

1. 資産及び負債

- (1) 現金及び預金、短期投資、受取手形、売掛金、その他の固定資産に含まれる金融商品、短期借入金、買掛金及び長期債務

これらの金融商品の公正価値は、四半期連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資有価証券

公正価値は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価値を用いております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の有価証券及び投資有価証券の公正価値は「有価証券及び投資有価証券」に記載しております。

2. 金融派生商品

当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約を、素材の市場取引価格変動により生じる原材料仕入価格変動リスクをヘッジする目的で商品スワップ取引を行っており、キャッシュ・フローヘッジとして設定しております。なお、トレーディング目的で保有している先物為替予約及び商品スワップ取引並びにヘッジ指定外の先物為替予約及び商品スワップ取引はありません。契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されておりません。

・先物為替予約

当社グループは、原則として6か月以内に発生すると思われる売上・仕入取引、外貨建資産・負債の一定割合について、先物為替予約を行っております。

公正価値の変動額は、その他の包括利益（損失）累計額の増減として報告しております。当該金額はヘッジ対象が損益に影響を与える時点で為替差損益として四半期連結損益計算書に計上されます。当第1四半期連結会計期間末にその他の包括利益（損失）累計額に計上された金額は4か月以内に損益に組替えられる見込みであります。

先物為替予約は、ヘッジ対象である外貨建債権・債務及び外貨建予定取引等に係る外国為替相場の変動による影響と相殺されるため、ヘッジ効果は高いと考えております。

・商品スワップ取引

当社グループは、原則として6か月以内に発生すると思われる原材料調達の一一定割合について、商品スワップ取引を行っております。

公正価値の変動額は、その他の包括利益（損失）累計額の増減として報告しております。当該金額はヘッジ対象が損益に影響を与える時点で売上原価として四半期連結損益計算書に計上されます。当第1四半期連結会計期間末にその他の包括利益（損失）累計額に計上された金額は4か月以内に損益に組替えられる見込みであります。

商品スワップ取引は、ヘッジ対象である原材料調達の予定取引に係る仕入価格の変動による影響と相殺されると見込まれるため、ヘッジ効果は高いと考えております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるヘッジ指定の先物為替予約及び商品スワップ取引の想定元本は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)
先物為替予約契約(百万円)	38,370	35,585
商品スワップ取引契約(百万円)	-	186

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるヘッジ指定の先物為替予約及び商品スワップ取引の公正価値は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)			
	資産		負債	
	科目	公正価値(百万円)	科目	公正価値(百万円)
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	23	未払費用及びその他の流動負債	474
商品スワップ取引	前払費用及びその他の流動資産	-	未払費用及びその他の流動負債	-

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)			
	資産		負債	
	科目	公正価値(百万円)	科目	公正価値(百万円)
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	44	未払費用及びその他の流動負債	6
商品スワップ取引	前払費用及びその他の流動資産	-	未払費用及びその他の流動負債	19

最近2第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書及びその他の包括利益(損失)で認識したヘッジ指定の先物為替予約及び商品スワップ取引の金額は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フローヘッジ	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)		
	その他の包括利益(損失)で認識した金額 (税効果調整前) (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失)累計額から 四半期連結損益計算書への振替額 (税効果調整前) (ヘッジ有効部分)	
	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
先物為替予約	1,943	為替差損益	1,370
商品スワップ取引	5	売上原価	-

キャッシュ・フローヘッジ	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)		
	その他の包括利益(損失)で認識した金額 (税効果調整前) (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失)累計額から 四半期連結損益計算書への振替額 (税効果調整前) (ヘッジ有効部分)	
	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
先物為替予約	1,809	為替差損益	807
商品スワップ取引	22	売上原価	-

3. 信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っております。

当社グループは、一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受けます。しかしながら、当社グループは、厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験しておりません。

配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,732	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,554	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

1 後発事象

当社グループは、当四半期報告書提出日である平成24年8月9日までの後発事象を評価しましたが、該当事項はありません。

XII セグメント情報

事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。
当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

最近2第1四半期連結累計期間における事業別セグメント情報は、次のとおりであります。

	項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
コンポーネント	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	103,132		101,804	
	(2) セグメント間の内部売上高	1,802		3,249	
	計	104,934	100.0	105,053	100.0
	事業利益	22,143	21.1	14,476	13.8
モジュール	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	39,519		40,187	
	(2) セグメント間の内部売上高	60		838	
	計	39,579	100.0	41,025	100.0
	事業利益(損失)	2,324	5.9	250	0.6
その他	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	581		589	
	(2) セグメント間の内部売上高	8,678		8,688	
	計	9,259	100.0	9,277	100.0
	事業利益	1,220	13.2	1,099	11.8
消去又は本社部門	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	10,540		12,775	
	計	10,540	-	12,775	-
	本社部門費	8,454	-	9,217	-
連結	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	143,232		142,580	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	143,232	100.0	142,580	100.0
	営業利益	17,233	12.0	6,108	4.3

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品など
- (2) モジュール・・・通信モジュール、電源など
- (3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益(損失)」は、売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益又は損失であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社村田製作所

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

安藤 泰蔵 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

黒澤 謙太郎 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項 参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項 参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。